

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## The Setos and Petseri Territory : Problems of a Split People by a Russo Estonian Territorial Dispute

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 庄司, 博史 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00004132">https://doi.org/10.15021/00004132</a>

## エストニアのペッツェリ領土問題

——分断されたセトウ人をめぐって——

庄 司 博 史\*

### The Setos and Petseri Territory: Problems of a Split People by a Russo-Estonian Territorial Dispute

Hiroshi SHOJI

The recent dissolution of the Soviet Union has had manifold effects on the reorganization of nations and small ethnic groups, especially in border areas. In this article I examine problems that confront the Setos, a small Estonian subgroup in the southeastern border area of Estonia. After briefly reviewing the birth of the Estonian nation, I will describe the historical background of Petseri question, one of the Russo-Estonian territorial disputes. I will then highlight practical problems and conflicts that have arisen from the dispersion of the Seto community, following recent demarcation of the border.

Disintegration of the Soviet Union was definitely put into full swing by the successful departure of the three Baltic republics. Estonia, according to its present formal stand, should recover the whole territory as of 1940, when it was annexed to the Soviet Union by military force threat. In fact, most part of Estonia's former Petseri region (Pechora in Russian), in the Southeast, has remained under de facto Russian control.

Until 1920, the Petseri region was part of the Russian Pskov Province (guberniya), but it was ceded with its inhabitants to the newly born Estonian Republic by the Tartu Peace treaty, which recognized for the first time the independency of Estonia with clear borders. Almost two thirds of the approximately sixty thousand inhabitants of Petseri were,

---

\* 国立民族学博物館第3研究部

**Key Words** : Estonia, Seto, border, subethnic group, ethnic consciousness  
キーワード : エストニア, セトウ人, 国境, サブエスニック集団, 民族意識

however, ethnic Russians, whereas three fourths of the remaining twenty thousand Estonians were orthodox Setos. Estonia, during its short history of independence, tried to integrate and 'civilise' the Setos, who had been denigrated for example for their distinct dialect and conservative living traditions. Later in 1945, after reintroduction of the Soviet regime, three quarters of Petseri were again restored to Russia's Pskov Province (now termed oblast), thus dividing the Setos into two administratively different areas.

Due to the very limited sovereign control of borders between former Soviet republics, local residents could freely cross borders for daily needs in many areas. Setos on both sides were therefore able to keep close contacts with each other.

For local communities, real problems have only emerged in the early 1990's with Estonia's splitting from the Soviet Union, and with its aspiration to recover the whole Petseri territory. Russia reacted to this in various ways, including unilateral demarcation of a border, that divides the Setos into two groups that are unable to maintain regular and daily contacts.

The Setos launched efforts to preserve and activate Seto cultural traditions in the late 1980s, and they see the present border issue as extremely threatening to both daily life and to their cohesion as an ethnic group. The present paper examines the growth and vacillation of Seto ethnic consciousness in the face of conflicts between Russia and Estonia.

はじめに エストニア分離後の対ロシア関係	2. ペッツェリのエストニア編入の背景
I. エストニアの誕生	3. エストニア共和国時代のペッツェリ
1. 民族的背景	4. エストニアのソ連への併合とペッツェリ領割譲
2. エストニア封建時代	5. エストニアのソ連からの分離後の失地回復運動
3. 民族意識の覚醒	6. 分割されたセトウ人
4. 独立共和国時代	7. セトウ人の帰属意識
5. ソ連時代	8. セトウ人からみたペッツェリ領土交渉
6. 独立回復	
II. ペッツェリ領とセトウ人	III. 終わりに
1. タルト講和条約とペッツェリ領	

## はじめに エストニア分離後の対ロシア関係

1991年ソ連の解体の大きなきっかけとなったのは、バルト諸国の分離運動であったが、これらの諸国はその後現在に至るまで、実質的な自立の回復にともなう様々な諸問題に直面してきた。中でもそれまでソ連体制に完全に組み込まれていた経済・行政等の諸制度、機構を、現在ではロシア連邦共和国と名を変えた相手から分離し、建て直していくのは最も深刻な問題として立ちはだかってきた。かつてソ連の標榜した民族自決権による共和国の独立性が名ばかりで、実際には共和国の基幹機能がモスクワ中央によって牛耳られていたことの結果であった。

他のバルト諸国と同様に、エストニアも1991年晩夏の独立回復以来、かつて1919年-1940年の共和国時代に築いた基盤をもとに、まず先に司法制度・議会制度の切り替えが達成され、流動的な国際情勢のなかにながら経済の完全な自立と安定化にむけて努力を続けてきた。そして旧ソ連企業の接収・撤退を推進させ、自国通貨への切り替えを行ういっぽう、今まで資源の供給源としてほとんど全面的に依存していた旧ソ連に変わる供給相手の獲得に奔走してきた。その結果現在エストニアはバルト三国の中でも、民営化、外国資本の誘致などによって経済的回復は最も進み、通貨も安定するなど、ソ連時代の後遺症からようやく脱却しつつあるように見える。

しかしこれにもまして現実問題として深刻化しているのが、ソ連からの分離後も残留することになったロシア系住民の処遇、そしてエストニアがロシアからの返還を要求しているベツェリとナルバ川東岸の2ヵ所の領土問題である。これらはエストニアにとって単なる国内問題ではない。前者はロシアとの間でもっとも利害の対立している問題でもあり、最悪のばあいには武力衝突さえ引き起こさないと限らない危険性をはらんだ時期もあった。ロシアはロシア人の処遇（市民権、選挙権、言語権）を人権問題として国際世論に提訴し、さらに天然ガス供給条件等と連結させてエストニアへ経済的圧迫をほめかせてきた点でもエストニアにとって困難な問題となっている。エストニア独立回復後6年あまり経過し、次第にエストニア在住ロシア人とエストニア人双方の勢力関係が安定化しつつある現在、一時ほど急激な変動が生じるおそれはいなくなったが、問題は未解決のまま残されている。

一方領土問題は当初、両国間に外交レベルではロシア人住民問題ほど、表面的には緊迫した状況を作り出してはいなかった。事実上全ヨーロッパが拘束されている欧州安全保障協力機構のヘルシンキ宣言において、第二次大戦後確定したヨーロッパ内の

国境の変更は認められていなかったし、エストニアもソ連からの分離の際には、その国境変更の要求をあえておこなわなかった。そしてエストニア独立回復後、エストニア側からの領土の返還要求があらわれ始める中でもロシアはあくまで問題は存在しないという立場をとり続ける一方、エストニアは交渉によって平和裏に解決しようとしてきたのである。しかしエストニアの市民・政治団体による領土返還の世論が高まり、扇動的な行動も見られるようになると、ロシア側も一方的に事実上の国境線を固定化し、柵の敷設などの措置をとりはじめ、突如分断されることになった地元の住民の間に動揺と絶望感が広がったのである。

本稿では、ソ連解体が及ぼしたヨーロッパ地政と民族間関係の再編の事例として、エストニアの領土問題のひとつ、エストニア南部のペツェリ領土問題とそのなかで翻弄される少数民族セトウ人の状況について述べることにする。まず、本論に入るまえに、民族国家としてのエストニアの誕生のいきさつ、およびその背景となった民族状況を概観しておきたい<sup>1)</sup>。セトウ人問題も実はそこから始まっている。

## I. エストニアの誕生

### 1. 民族的背景

エストニアは面積約4万5千平方キロ、ほぼ九州に匹敵し、人口は150万人（1995年）足らずで、ヨーロッパでは最小の共和国の一つである。全人口中エストニア人の割合は64.2%で、28.7%は「少数派」ロシア人がしめる。北米、オーストラリアなど海外には約15万人のエストニア人がいるといわれる。

地域的にエストニアはバルト3国の一つであるが、言語・民族学的にエストニア人はラトビア人、リトアニア人より、フィンランド湾対岸のフィンランド人と極めて近い関係にある。双方とも、ラトビア人、リトアニア人やロシア人など印欧語族とは異なるウラル語族に属する言語を話していて、同系のウラル諸族はロシア・ボルガ川流域やその北の針葉樹林帯に現在も広く分布している。ボルガ川流域には、マリ人、ウドムルト人など人口数十万人足らずのウラル系諸族が居住しており、民間信仰や口承伝統など文化の古層において西のエストニア人やフィンランド人と共通するところも

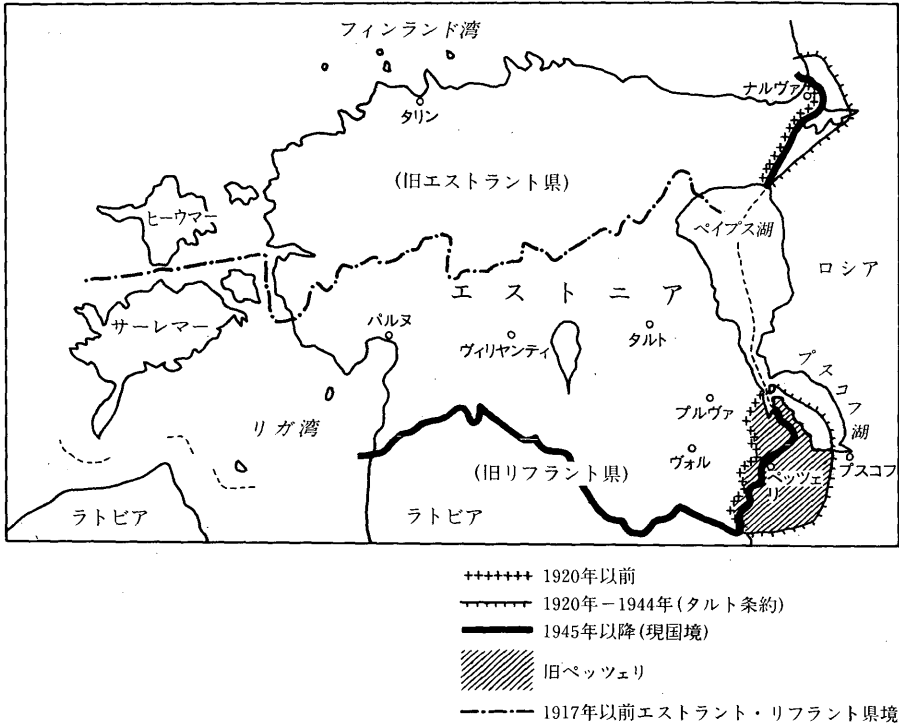
1) 一章に関する文献資料は、主にソ連の民主化以降に出版された一般的な歴史書 [*Estonian Cultural History* 1996] [ÕISPUU 1992] [VON PISTOHLKORS 1993] [RAUN 1987] [VAHTRE 1993] [ZETTERBERG 1995] を中心として用いた。特に特殊な見解、一般に知られていない史実以外、引用箇所は明記していない。

多い。しかしエストニア人たちは、その後、これら同系諸族とは異なった運命をたどってきた。前者が、一千年来、ブルガール、モンゴル、タタール諸族、そして後にはロシア人の圧倒的な支配の下におかれてきたのに対し、エストニア人たちは西欧文明の影響を強く受けることになったのである。それは一方では中世以来のドイツ貴族による封建支配、そして他方ではカトリック、後になってはプロテスタント教会を通じてもたらされたものであった。

## 2. エストニア封建時代

バルト地方は西暦10世紀前後より東進したヴァイキングであるヴァリアグ、キエフ、さらにはデンマークやドイツからの交易や略奪の対象ではあったが、外部からの本格的なキリスト教布教や植民を目的とした侵略が始まったのは、13世紀以降のドイツ騎士団によるものであった。1400年頃には現在のエストニアとラトビアにあたる地はドイツ騎士団の支配下におかれた。のちこれらの地はドイツ騎士団の手からポーランド、スウェーデン、ロシアの統治下にうつることになるが、これらの時代を通じて農村人口の99%ちかく [VON PISTOHLKORS 1993: 170] をしめる農民を直接支配したのは各地で領主として君臨したドイツ封建貴族および教会であった。かれらは、土着の住民に重い賦役を課し土地に拘束する一方で、都市ではドイツ人ブルジョワが経済を支配し、ほぼ前世紀半ばまで華やかな上層文化を築き独占してきた。しかしドイツ人上層階級とほとんど交わることのない断絶の存在によって、結果的に土着のエストニア人たちは言語や文化の面で伝統を保護することにもつながった [VAHTRE 1993: 64]。

1400年代後半からのドイツ騎士団の衰微にともない、バルト地域はスウェーデン、ロシア、ポーランド各国の抗争の地となる。1500年代なかばからのリヴォニア戦争の結果、エストニア南部以南はポーランド・リトアニアの勢力圏におかれ、以北では南北にのびるペイプス湖とほぼその延長線を東境として、バルト海へ西進をもくろむロシアと対峙することになった。この際、ペイプス湖南端のプスコフとその周辺は、正教圏であったロシア領土であったが、のち本論で扱うエストニア系セトゥ人の地ペツェリもこれに含まれていたのである。一方エストニア北部に権力を確立していたスウェーデンは1600年代にはいって急速に勢力を拡大し、1629年にはエストニア南部から現ラトビア北部にかけての地域（リフランド）がポーランドからスウェーデン領土となった。これ以降、スウェーデンは約百年の間、普通教育の開始、ドルバト（タルト）大学設立など文化振興や貴族の特権の制限、農民への賦役強制の緩和、接收農地の返却などいくつかの改革をおこなった。



地図1 エストニア領土の返遷

しかし1700年に始まる北方戦争でスウェーデンが敗北し、エストニアは現在のエストラント県(現エストニア北部)とリフランド県北部(現エストニア南部およびラトビア北部)に二分されたまま、帝政ロシアに編入された。ロシアのエストニア統治はドイツ貴族の特権を回復することで間接的におこなわれた。これにともない農民の自由は極限にまで制限され、事実上農奴の状態にまで転落することになった。一昔前のスウェーデン時代が古き良き時代として偲ばれたという。その後1918年ロシア革命に乗じて独立を達成するまでの約200年間、エストニア人はドイツ貴族階級とロシア皇帝による二重支配構造のもとで堪え忍ぶことになる。抑圧と分断からエストニア人たちが民族の意識に目覚め、国民としての自立を志向し始めたのは、やっと19世紀半ばになってからであった。

### 3. 民族意識の覚醒

中部ヨーロッパでは18世紀半ばから人権思想やロマン主義の昂揚で抑圧からの解放

を求め、また民族の根源へ回帰を模索する機運が高まっていた。しかしエストニアではこれらに呼応した動きは半世紀も遅れ、それもドイツ人知識層からわき起こったものであった。彼らはエストニア人農奴の悲惨さを訴える一方、純朴な農民や土着の文化に関心をよせ始めた。1816-19年の農奴解放など皇帝アレクサンドル一世の穏健な政策を背景に、支配層の危惧通りこれらの思想的影響はエストニア人の間に着実に浸透した。そしてエストニア人の社会階層の分化、都市・工場労働人口の増加、知識階層の出現など社会的条件の変化とともに、意識面においてもエストニア民族出現の条件は急速に整っていった [VON PISTOHLKORS 1993: 180]。

19世紀後半、学校教育の普及により識字が一般化するのにもないエストニア人の知識人による文筆活動が盛んになり、出版物を通して民族としての自覚や世界的な民族自立運動への関心が一層高まった<sup>2)</sup>。その最初の大きな動きは1860年代はじめエストニア南部ヴィリヤンティの教師や農民によって始まったアレクサンドル学校設立構想である。この目的はエストニア語による高等教育機関の設立であったが、そのための募金運動が69年に開始されると全国に活動網が広がり、民族的理想のもとに多くの人々を動員することになった。さらに1869年初めて開催された民族歌謡祭は大衆による民族的示威運動となり、民族賛歌とともにエストニア人としての意識は広く民衆の間に根付いていった [VAHTRE 1993: 100]。それまでみずからを、個別の民族的、言語集団としてではなく、「荘園領主」(ドイツ人)に対する「土地の人」としてしか認識しえなかった庶民にも、民族としてのエストニア人にちかい意味で、現在と同じエストニア人(エースティラハヴァス *Eesti rahvas*) という語が用いられ始めたのはようやく1858年になってからのことである [ZETTERBERG 1995: 71-2]<sup>3)</sup>。

このような運動の背景には、ロマン主義思想と歌謡祭や民俗伝承研究という民族文化運動を持ち込んだドイツ文化人の影響とともに、人々の意識の凝集や質において一足早く国民レベルにまで熟成しつつあったフィンランドの存在を無視することはでき

2) 1850年エストラント、リフランドとも10歳以上の90%以上は識字能力があったとされている [VON PISTOHLKORS 1993: 182]。

3) この語はバルヌの教師であり作家でもあった J. V. Jansen が同年発行したベルノ・ポステイメースにおいて初めて用いたものである。ところで庶民史を研究対象とする場合常につきまとう問題であるが、直接にはほとんど記録されることのなかった彼らの意識は、民族意識を含め、我々の推量の域をでない。ここでホブスボームが J. Kahk の17世紀エストニアにおける農民の民族意識に関する研究 *Peasants' movements and national movements in the history of Europe, (1985) Acta Universitatis Stockholmiensis. Studia Baltica Stockholmiensia 2.* を引用してのべているように、文字により記録をすることになかった庶民と知識・上流階級の意識には相当に開きがあったことは確かで、後者による記録から、庶民の民族的自覚を測ることの危険性は否定できない [HOBSBAUM 1994: 58-59]。



ない [VON PISTOHLKORS 1993: 184]。フィンランドは同様にロシア帝政下にありながら立憲制の大公国としての自治を享受し、19世紀半ばには民族叙事詩カレワラやフィンランド語意識の高まりなどによって、600年にもわたるスウェーデンの支配のくびきから文化的にも自立を達成しつつあった。エストニアで始まったエストニア文語の創成や国民叙事詩カレヴィポエクの誕生にこのようなフィンランドが先駆的モデルとなったことは疑いない。そしてエストニアにおいても、文化から経済生活にいたるまで深く根を下ろしたドイツの影響からロシアに近づくことで脱却しようとする動きも現れるにいたった<sup>4)</sup>。

しかし1881年専制的な皇帝アレクサンドル三世が即位し強引なロシア化政策が始まると、学校のロシア語教育の義務化、公用語のロシア語化、ロシア人官僚の導入などが実施された。芽吹き始めたばかりの民族文化活動に打撃を与えることになったが、1880年代、大学都市タルトを中心に民族自立への思いに沸き立ちつつあった青年達の息吹をもはや抑えることはできなかった。折しも世紀末ロシア内部の民主化要求、階級運動による政情不安が増す中で、エストニアを始めバルト諸国でも政府やドイツ人上層階級への民衆の不満は募っていった。当時エストニア南部の大学都市タルト（当時ドイツ名ドルバト）と北部のタリン（ドイツ名レヴァル）において鬱積する民衆の不満をそれぞれ新聞によって世論へと導いていたのがJ. テニッソンと後エストニア大統領に就任するK・パッツであった。

#### 4. 独立共和国時代

1905年の血の日曜日事件はバルトの民主運動や民族運動にも火をつけ、エストラントにおいては多くの領主館が焼き討ちにあった。これらの事件はエストニア人を次第に政治的自立志向へ向かわせる契機となり、それを抑えようとする政府の間に緊張は高まっていった [ÕISPÜÜ 1992: 57]。第一次大戦が勃発しドイツ軍がバルトへの侵攻を進めるさなか、ロシア二月革命後の臨時革命政府は1917年4月エストニア人の悲願であったエストラントと北リフランドの合併を認め、ほぼ現在の形の統合されたエストニア県が成立した。そして同時に設置されたエストニア県国民議会は10月革命が起こると主権の掌握を宣言したのである。しかしまもなく赤軍の援助のもとレヴァルにソビエト政権が樹立された。ところがこれも翌年2月24日エストニアが間隙をぬって

4) 1864年南エストニアの農民たちが皇帝に直訴するための嘆願書を作成し、ドイツ貴族の地代、土地売買における特権や地方政府への干渉の排除をうったえようとしている [ZETTERBERG 1995: 73]。

独立宣言をした直後、ドイツ軍によりあつけなく排除された。その年11月第一次大戦でドイツが敗北し、あらためてエストニア議会による組閣が行われるが、再び赤軍の進撃を受けることになった。エストニア人が「解放戦争」とよぶ抗争の始まりであった。エストニア国軍はフィンランド、イギリスなどからの支援によりもちこたえ、有利な戦況で1919年8月ソ連との停戦を迎えることになった。そして翌年2月タルトにおいてソ連との間に講和条約がむすばれ、独立の承認を得るとともに、国境も画定された。本論で扱うエストニア南部のベツェリ県はこの条約において、ロシア・ブスコフ州からはじめてエストニア側へ帰属することになったのである。当時約58000人の住民のうち3分の2はロシア人で残りのエストニア人のうち大部分は正教徒のセトゥ人であった。

こうしてエストニアは歴史上初めてエストニア人の統一国家として登場することになった。しかし、人口構成には他の民族も含まれており、当時約110万の人口のうちエストニア人は約88%、ロシア人は8%、ドイツ人は2%に満たなかった。ロシア人の約半数はタルト条約でエストニアとなったベツェリとナルバ地域の住民であった。ちなみに独立以前の1897年、つまり問題の二つの領域が併合される前のエストニアにおけるロシア人は4.5%、ドイツ人3.5%であった【ÖISPUU 1992: 41】。独立に至るまでの数十年の短期間のうちにエストニア人は国民としての意識的成熟をとげたとはいえ、エストニアの国家としての経済的、政治的基盤は脆弱なものであった。そのためエストニア政府は西欧諸国への接近をはかり、またそれらの援助のもとに近代国家体制の基礎固めを急いだ。また文化政策においても、エストニア語や民族文化を振興すると同時に、学校網、出版、各種研究組織など文化的基盤づくりにも国家事業として取り組んでいる。一方、独立にいたる過程やそれ以降も続くソビエトロシアとの緊張関係のため、エストニア政府は国内の左翼的動きには極めて厳しい態度で臨んだ。30年代にはいり顕著化するパツの独裁体制とともに当時小国エストニアをとりまく緊迫した国際状況を反映するものであった。

当時の特筆すべき政策の一つに少数民族に対してとられた文化自治法（1925年）があった。これは最低3000人の登録会員を有する民族は強制力を持つ文化自治政府を形成することを保証するものであった。実際この権利を行使したのはドイツ人とユダヤ人だけであったが、その他の民族も子弟への民族語教育、宗教活動、出版や人的な本国文化との交流などはゆるされた【ÖISPUU 1992: 180-182】。これは、現実には母語による学校教育等を可能にする進歩的な多文化政策であったといえる。

実質的な独立共和国は独立から約20年後、ソ連への強制的編入によって終焉を迎え

ることになった。しかし、この短い共和国時代はエストニアにとって、近代国家としての基礎を固めるうえでかけがえのない時代であった。まもなく訪れる数十年のソビエト体制下、「古き良きエストニア時代」とよばれ、郷愁をもって回想されてきただけではない。この間に築かれた国家としての制度的・精神的基盤はのち、半世紀を経て突如訪れた独立回復の好機において国家秩序の再建に大きく貢献することになった。

## 5. ソ連時代

30年代後半、ヨーロッパを第二次世界大戦へと導く大国の野心を背景に、東バルト海沿岸でも局地的な緊張感が高まりつつあった。バルト三国は、ソ連への軍事挑発を理由にした口実で、進駐したソ連軍の威圧下での「自由意思に基づく」議会投票により、1940年ソビエト政権への移行を受け入れた。このソ連の強硬な併合の裏には、バルト地域の領土分割について、のちモロトフ・リップントロップ議定書とよばれる密約が、東進をもくろむドイツとの間に1939年に交わされていたことは現在では周知のことである。

以降第二次大戦中のドイツによる占領期中断をのぞいて、エストニアは急速にソビエト体制確立への政策が実施されていった。資本の国有化、農村の集団化、旧組織の解体等とならんで、重点をおかれたのが、旧政治家と知識階級の解体と再編成であった。これにともなって戦前戦後、肅清され、あるいはシベリアを始めソ連各地の収容所へおくられた人々はおびただしい数に上る。また混乱の間隙をぬって海外に脱出した人々も多く、大部分が北米、スウェーデン、オーストラリアに政治亡命者として受け入れられた。これら亡命者は戦後海外にて旧体制下の文化活動を継続するとともに、独立体制の復活をめざした様々な反ソ運動を組織化された運動によって維持してきた<sup>5)</sup>。ソ連解体の契機となったバルト諸国の民主化、ソ連からの分離運動において海外亡命者たちのはたした役割には大きいものがあった。

とはいえ国内においてもソ連化が順調に行われたわけではない。圧倒的なソ連軍の占領下においても、武力によるソ連軍への抵抗と独立回復をかけるゲリラ組織がバルト諸国各地で活動を続けている。森の兄弟とよばれたこの抵抗組織は50年代まで民衆の支援のもとに存続したことが知られており、むしろ存在自体が反ソ意識の象徴的役割を担い語り継がれてきた。ソ連体制が進行し、安定し始める60年代以降でも、エストニア人たちのとった基本的姿勢は体制への積極的な消極的参与とでもいえるもの

5) 1945-64年亡命エストニア人によって海外で出版されたエストニア文学はそのタイトル数、ページ数において本国より上回っていたといわれる [Estonian Cultural History 1996]。

であった。エストニア語も話せないといわれたロシア出身のエストニア人が党、政府の要職を占める名ばかりの共和国にあって、民衆の関心はひたすら教養・文化活動と私的生活の向上に向けられてきたといつてよい。実際これらの点でエストニアはソ連では最高水準に達し、それ故にスラブ系労働者の流入を招く一因にもなった。一方では60年代以降緩和された海外との郵便、在外エストニア人との部分的交流再開を巧妙に利用し、世界との接触の維持に努めている。また国内でも厳しい情報管理体制下にもかかわらず、知識階級を中心にしたエストニア人間の私的な交流網を通じ様々な情報が往来していた。こうして日常目にふれあうロシア人とは、個人的にはほとんど交わりあうことない生活が営まれていた。モスクワの数々のテコ入れにもかかわらず、エストニア人のロシア語能力者数は自己申告による統計上では増えず、ソ連の他の地域とは逆に70年代末にはむしろ低下している。「族際語」ロシア語への無関心を装うことで、体制への参与を拒否する意図があったのは疑いないが、皮肉にもロシア語教育の強化の口実を与えることにもなった [庄司 1989]。

## 6. 独立回復

冒頭でふれた1991年のエストニアの独立回復は、長い間それを切望していたエストニア人にとっても、余りにも突然の出来事であった。それに先立つ約2、3年前、中央アジア、コーカサスの民族紛争やアフガン戦争で疲弊しきっていたソ連の経済と秩序の混乱に乗じた形で、バルト国民が相次いで、モロトフ・リップントロップ議定書を暴露し、ソ連の占領を無効として宣言するまで、実際の独立を再び手にできると信じた人が何人いたか疑わしい。その後、主権宣言、言語法の制定など独立回復への動きがめまぐるしく進展する間でも、住民意識、政治機構、産業構造、治安等々隅々まで浸透しきったソビエト体制から、間もなく離脱できるものなどは思えなかったはずである。実際後に述べるようにエストニア最高議会は1989年11月モロトフ・リップントロップ議定書の無効性を決議したが、その後ゴルバチョフとの会談においてさえ目標はソ連からの離脱ではなく、真実の確認であると議員に言明せしめているのである [KINNUNEN 1989]。

しかし強固にみえた体制もその表面下では、崩壊へと導く人々の動きが70年代末より始まっていた。戦後のソビエト体制復活とともにモスクワはオイルシェル鉱山をはじめ中央直轄企業を北部エストニアに誘致し、大量のロシア人を中心とする移民を送り込んだ。1990年代末エストニア人口の32%、首都タリンでは過半数がロシア人を中心とする非エストニア人であったとさえいわれている。それとともに、ロシア語は族

際語としておよそロシア人の存在の予想されるところでは第一公用語の地位を占めるにいたり、タリンではロシア語ぬきでは日常生活さえ不自由な状態となっていた。さらに70年代末からの中央政府によるロシア語教育の強化政策は、明らかにバルト諸国の意識的なロシア化をめざしたもので、ますます強まるロシア人の進出とともにエストニア人の間に危機感を募らせることになった [ERONEN 1987]。その不満はある時はエストニア語授業削減や言論弾圧への反発として爆発し、しばしば流血暴動にまで発展している [LAURISTIN *et al.* 1989: 96-113]。こうして当局の厳しい報道統制と検閲にもかかわらず70年代末からエストニアはじめバルト諸国で頻発する事件は、観光客や留学生を通じ北欧などでもしばしば漏れ聞くことができた。なかでもエストニア知識人が公開書簡を80年10月28日付でソ連の新聞数紙におくり、エストニアで進行するロシア化の実態を訴えた。このいわゆる「40人の手紙」事件は何千ものコピーとともに内外で大きな反響を呼び起こすこととなった<sup>6)</sup>。

1985年以降グラスノスチによる言論統制緩和が進行するなかで、当局の反応をうかがいつつ様々な運動が起こり始めた。当初北部エストニアの公害企業から環境を守る運動として、ロシア人インテリまでをも巻き込んだ形で出発した環境保護運動は、瞬く間にエストニア郷土擁護運動へ、そしてエストニアの言語や文化を守る運動へ変質していったのは誰の目にも明らかであった。こうして、87年8月エストニア人たちがもっとも切望してきた、エストニアのソ連への強制編入の経過、とくにその背景となったドイツとの間にかわされていたリップントロップの議定書の存在を明らかにすることを要求し始めたのである [ÕISPUU 1992: 270-71]。ソ連への併合の不当性を当局に認めさせることはエストニアがソ連から分離するための第一歩であった。人民戦線を中心に盛り上がる大衆運動と世界世論の支持を背景に1988年11月16日エストニア最高評議会は主権宣言を行い、1989年1月18日エストニア語は言語法において唯一の国家語として規定されるにいたった。さらに同11月12日にはリップントロップ議定書とそれに基づきおこなわれた1940年のエストニアのソ連への併合自体を無効とする決議がくださった。これは、タルト条約に依拠したエストニア領土返還要求をのち浮上させるきっかけとなるものであった。

これ以降1991年秋の独立回復にいたる約3年は民主化、独立回復運動とソ連当局との駆け引きの激動の時代であったが、すでに数多くの報告により扱われているので、

6) この書簡はソ連全国紙ブラウダ、エストニアのソヴィエツカヤ・エストニアおよびラハヴァ・ハールに送られたが勿論掲載はされなかった。しかし、1980年12月10日にはストックホルムのエストニア語新聞を皮切りに、1981年初頭には、アルゲマイネ・ツァイトゥング、ル・モンド、ザ・タイムズ等に相次いで翻訳が掲載された [KINN *et al.* 1990: 198-200]。

それらに譲ることとする。ただここで一言つけ加えておかねばならないことがある。この独立回復運動は一般に考えられているように単なる独立運動でも再独立でもなかった。彼らにとっては、占領されていた独立国の当然の主権の回復であった [ZETTERBERG 1995: 144]。先にも述べたが、バルト諸国はソ連時代も教育水準、生活レベルともにソ連のもっとも先端にあった。これが共和国時代やそれ以前の西欧との長い接触による文化のもたらしたものであったことは明らかである。中世以降ロシア帝政時代にいたっても、土着の人々は大部分が一握りのドイツ封建貴族に支配され、両者の間には歴然たる差はあったとはいえ、ドイツ人を経て持ち込まれた中部ヨーロッパの文化は、数百年の間に人々の日常生活から思想にいたるまで、地味ではあるが確実に浸透していたのである。特に1816-19年の農奴解放以降、エストニア共和国独立にいたる100年間に、エストニア人が民族としての意識を近代国家樹立において体現する過程では、明らかにドイツや北欧諸国をモデルとして取り込んでいたのである。

## II. ペッツェリ領とセトゥ人

エストニア民族そしてエストニア国家の誕生はまさに近代という時代の産物であった。そして以下に扱うセトゥ人はこの過程で一足遅れエストニア国家に吸収されエストニア人に仕立て上げられていった人々である。その大きな契機の一つは1920年エストニアの実質的独立を確定したタルト条約において、その居住地ペッツェリとともにロシアからエストニアへ編入されたことであった。第二次大戦後、ペッツェリのほとんどは再びロシア共和国へ一方的に併合されたが、ソビエト体制下において領土問題、民族問題として言及することは当然タブーであった。1980年代末ソ連民主化とそれに続くエストニアの独立回復とともに、現在この領土の帰属をめぐる論争とセトゥ人の存在の主張が注目を浴び始めている。ここでは、領土と主権において譲り得ぬ二国家の狭間で、地域住民および民族集団としての存続において苦慮するセトゥ人の問題を明らかにしたい<sup>7)</sup>。

7) 第二章の記述は、エストニアにおけるセトゥ民族集団の形成にかかわる主要な研究論文(文中参照)のほか、主に以下の新聞・雑誌記事による。*The Baltic Independent*, 1989-1996 Tallinn; *The Baltic Times*, 1996- Riga; *Petseri Postimees*, 1909-1910 Tartu; *Postimees*, 1991-Tartu; *The Monthly Survey of Baltic and Post-Soviet Politics*, 1992- Tallinn: Panorama -Press Sakala Center; *Setomaa*, 1995- Põlva (Estinia)。また1993-1997年にかけて、数度にわたり実施した短期の聞き取り調査において、セトゥ人の民族意識やマスメディア等にのらない情報を得た。聞き取りは、旧ペッツェリのうち現エストニア側にあるヴァルスカ、メレマエ、ミキッタマエのすべての郡から数村、ロシア側ではベチョラ郡のボルステ村、コジェルキ村、ツェロンデ村およびペッツェリ市のセトゥ住民を中心におこなった。以上に加え、エストニア

セトウ人の社会的状況や近隣民族との民族関係を扱った研究としては、帝政時代と共和国時代に発表された数点に限られており、これらはセトウ人のおかれた当時の状況を示す資料としては貴重ではあるが、セトウをとりこもうとするエストニア側の意図および、セトウに対する偏見などが散見するものであった事は否定できない [MARKUS 1936; BUCK 1909; HURT 1903]。一方セトウ人文化に関する研究は、エストニアの他の地域と比較した際の特異性と保守性により、ロシア帝政時代から現在まで、口頭伝承、民間信仰、衣装、装飾などにおいて、盛んにおこなわれてきた。しかしセトウ研究というと、ソ連時代のエストニアでは現在までほぼ以上の分野に限られており、民族集団としての存在や危機意識に関する問題を扱ったまとまった研究は、現在までほとんど存在しなかった。ただ歴史書、百科事典等においては、セトウ人の存在、ペツェリ領の帰属の変遷などが歴史経過の記述上止む終えない場合、簡単に触れられることはあったが、それらにまつわる問題点に言及されることはなかった。ソ連時代セトウ人と他民族間の民族動態をあつかった研究としてほとんど唯一ともいえるものに [RICHTER 1992 (orig. 1979)] があったが、これも近年に関しては、ソ連の民族政策の基本路線に従い、多数派民族への同化を民族接触の自然の成り行きとみなすなど理論上の限界はもっていた [RICHTER 1992: 203]。やっと近年のペツェリ領土に関する二国間の交渉において、セトウ人の抱える問題が、主にセトウ人自身の活発な運動や意思表明によって、行政やマスコミの関心をよびはじめ、新聞の紙面に登場することも多くなってきたばかりである。ただこうした状況の変化なかで、研究の対象としてセトウ人の政治・社会的状況や意識にも目を向けられつつある [HAGU 1995; VALK *et al.* (eds.) 1996] 事はつけ加えることができる。

## 1. タルト講和条約とペツェリ領

問題のエストニア南東部の一角ペツェリ<sup>8)</sup>領（現在ロシア・プスコフ州ペチョルィ郡）はエストニア北東部のナルヴァ川東岸領（現在ロシア・ペテルブルグ州）とともに、現在エストニアがロシアに対し領有を主張している地域である。いずれも現在ロシアが実効支配しているが、第二次大戦以前エストニアが独立共和国であった約20

\\ アのセトウ研究者 Mare Pihõ, Henõ Sarv, セトウ運動家 Aarne Hõrn およびセトウ会議常任委員 Paul Hagu, Ilmari Vananurm, ペツェリ連合代表 Reet Tobre (1997没), ペツェリエストニア学校長 Vilma Tikas からも関係する情報を得た。

8) 以下文中で登場するペツェリの地名はエストニア語, あるいはそのセトウ語によるバリエーションでしめす。そのほとんどにはロシア名が存在するが、特に必要がある場合以外用いない。

年間、その領土であった地域である。

前章で述べたように、これらがエストニア領に画定されたのは、ロシア革命後独立を果たしたエストニア共和国とソビエト・ロシアとの間で締結されたタルト講和条約（1920年2月）においてであった<sup>9)</sup>。これによりエストニアは国土の約5%の領土をその住民とともに獲得した。ペッツェリすなわちセトゥの地である約1777 km<sup>2</sup>は、それまでロシアのプスコフ県の一部であったが、当時同様にロシアの支配下にあった本来の「エストニアの地」（行政上北半分はエストニア県＝エストラント、南半分はリヴォニア県＝リフランド北部に分割されていた）には含まれておらず、この条約で初めてエストニア領とされたのである。

ペッツェリ領編入の背景には、エストニアが1918年2月の独立宣言直後侵攻した赤軍に対しての「解放戦争」において持ちこたえる中で、外国からの干渉と内戦で疲弊するロシア側に何よりも停戦を受け入れざるを得ない事情があった。しかしそれに加え、停戦条約締結の直前まで、エストニア側は南部ではほぼペッツェリに当たる部分にまで戦線を進め維持していたこと [RAUN 1987: 110]、さらにこの地域にはエストニア系の住民セトゥ人が居住しており、当時のヨーロッパを席卷していた民族自決の思想からみればエストニアの領土要求はそれなりの根拠があったのかもしれない。解放戦争さなか戦線が好転の兆しをみせた1919年4月、エストニアは憲法制定議会を召集し、6月初めての暫定憲法を制定したが、すでにそこでは、エストニアの領土には、他の領土に加えペッツェリ市、イルボスカ、パンコヴィッツァ、ロボトカをふくむペッツェリ県が属すると記されている [MATTISEN 1993: 88]<sup>10)</sup>。

ところでセトゥ人とはどのような人々であったのだろうか。彼らの意識については後でふれることにして、簡単に客観的事実のみをあげておく。セトゥ人の話すセトゥ語はエストニア南部のヴォル語とともに南エストニア方言を形成している。そのいくつかの顕著な言語的特徴により、むしろ独立した「言語」とみなそうとする人々が、ヴォル語、セトゥ語運動家に多い。しかし、このケースのようにある言語と方言的連

9) 1919年12月5日から1920年2月2日までの講和交渉における双方の駆け引きは [MATTISEN 1993: 33-62] に詳しく述べられているが、決して順調に進んだわけではない。双方とも2-3度国境案を提示しているが、いずれも最初の案では、画定線に比べ相手領土側に食い込むものであった。最終的にエストニア側に有利な結果になったとはいえ、決してソ連が敗者として交渉に望んだわけではなく、ソ連の国内事情など複雑な要因が関わっていたことはエストニア側にも周知のことであった [MATTISEN 1993: 60-61]。

10) これより約一年前、1918年2月のエストニアの独立宣言においては、その初めの部分でエストニアの領域が郡名を列挙し規定される中で、ペッツェリあるいはセトゥはあげられていない。ただし、ラトビア、ロシアと国境を接する地域において、共和国の境界の最終的な決定は現在の戦争が終結した際に、住民投票によっておこなわれる、としている [MATTISEN 1993: 137-138]。



統体を形成している場合、それが「言語」であるか「方言」であるかは純粋な言語学的条件以外の事情に左右されることが多い。したがって、そのような論争は、今セトウ人が独立した民族か否かの決定的要因にはならない<sup>11)</sup>。実際に、セトウ語を自立言語とみなし、それを根拠にセトウ人を民族とよぶことは、ペッツェリが不可分の領土であるというエストニアの主張にとって、それを否定する口実をロシア側にあたえるとして、危険視する M. Hint のような言語学者もいる [Hint 1994]。

一方彼らはペッツェリというかなり限定された地域を伝統的居住地域としてみなしており、地域的な輪郭は明確である。上にも述べたように、ペッツェリは、タルト条約により初めてエストニアの一部として併合され、その住民も他のエストニア人と同じ統治下におかれることになった。このペッツェリ地域には遅くとも9、10世紀にはスラブ人が流入し始め土着のエストニア人たちの祖先と接触し始めている。そして11世紀以降次第にノブゴロドの勢力が増すにつれて、他のエストニア人から切り離されて正教圏に組み込まれていったようである [Valk 1996: 13]。その後、この地は他のエストニア人の大部分がドイツ、ポーランド、スウェーデンの支配を受けるなか、ブスコフ領の一部としてロシアの影響下におかれてきた。セトウ人の居住地域としてのペッツェリの、特に西に対する明確な境界が、政治・宗教的境界によって13世紀以降確立され、これがタルト条約までのほぼ700年間、実際に文化的境界としても機能していたことは墳墓や埋葬形態の研究によっても明らかにされている [Laul 1995]。

このように宗教的、政治的にロシアに統合されたことにより、特に生活慣習、衣服、儀礼等にはロシア文化の影響が残り他のエストニア地域から大きく際立つこととなった。また一方では、エストニア文化の周縁地域であったため、他では失われた伝統、特に民間信仰、儀礼、口頭伝承が長く保たれてきた。このようなセトウ文化の特殊性に関する研究は多様なエストニア文化の一部として、またその古形を伝えるものとして、多くの蓄積がある。ただし、セトウ人がこの間他のエストニア人から分断されていたわけではない。セトウ人のなかには大都市ブスコフを背景に、農作物、魚等の交易ではエストニアとの間で商人として成功するものも多かった。国家を志向し始めたエストニアはこのようなセトウ人をその言語を根拠としてエストニア国民の一部とみなし、彼らの居住する地域ペッツェリをもエストニアの領土に属するべきものという

11) 多くの場合集団の意識的な自立志向が、他とは区別される「言語」の存在を維持している場合が多い。ただし、ひとたび「言語」認識が生じるとその存続自体が目的化されるのが一般である。セトウ語、ヴォル語の場合、一部の主張にもかかわらず、標準エストニア語間での意思の疎通は、全く不可能ではない。彼らがより近いと信じるフィンランド語より、エストニア語話者にははるかに理解しやすい。しかし運動家の間では現在これらの文語としての確立や日常語としての復権が関心の対象となっている。

判断をおこなったのである。

## 2. ペッツェリのエストニア編入の背景

しかしタルト条約締結以前、ペッツェリ側の住人からも、エストニアへの接近ははじまっていた。二月革命後の1917年6月ロシア・プスコフ県下にあったペッツェリ市、郡議会議員はエストニア県国民議会にたいし、ペッツェリのエストニア人の名でペッツェリのエストニアへの編入の請願を行なっている [MATTISEN 1993: 88]。そのエストニアといえば、ロシア帝政下分断されていた二つのエストラント県およびリフランド県北部が、二月革命後一つの県へと統合され、領土的にも民族統合への道を歩み始めていたのである。この際設置されたエストニア国民議会は自治政府とならび、はじめてのエストニア人による自治機関として活動をはじめたばかりであった<sup>12)</sup>。上のペッツェリの郡議会議員の請願理由書では、ペッツェリ市、ロボドカ、パンコヴィツァ、イルボスカに居住する2万人以上の「エストニア人」すなわちセトウ人の状況をこう訴えている。つまり、彼らのうちほとんどが当地の公用語であるロシア語が解せず、また教会、学校においてエストニア語が使用されていないため、教育の面で他に大きく遅れている。彼等の教育および経済状況の改善のためには教育水準の高いエストニアと統合する必要があるというのである [MATTISEN 1993: 127-8]。しかし同時に現地のロシア人住民<sup>13)</sup>がエストニアへの統合について反対していることにもふれており、この請願が二月革命後の混乱に乗じて緊迫した状況下でエストニア人側から一方的に提出されたものであることを示唆している。結局この請願はその後の革命やドイツ軍の侵攻、解放戦争勃発による混乱のなかで、審議が延期されることになり、再び交渉の机上に上るのは、エストニア解放戦争後の講和交渉においてである。

いずれにせよ、ロシア革命以前の帝政時代においてすでにペッツェリではエストニア人、セトウ人の間でエストニアへの編入を模索する動きがあったのは確かである。

---

12) エストニア自治政府の最初の首相は、のち1938年独立への脅威が高まる中で、エストニア初めての大統領に就任したコンスタンティン・パッツである。パッツは権力を一手に掌握し、強権をもって国家の非常事態をのりきろうとしたが、1940年ソ連軍の侵攻、ソビエト政権樹立の激動のなかで家族とともにロシアへ連行された。80年代後半からのエストニア独立回復の過程では、パッツは短かった共和国時代の象徴としてあつかわれ、その名誉回復運動が反ソ気運を盛り上げた。

13) 請願書においては、約二万人のエストニア人は現地の人口の80%以上、ロシア人は20%としか解せない表現が用いられているが、これは本論中に示すようにその前後の人口統計からみて不自然である。あまりにも現実とは離れた数値のため誇張を意図したのではなく、解釈によっては該当する四つの郡すべての人口の合計にしめる割合ではなく、それらのうちセトウ人、エストニア人が多数居住する地域のみを指した可能性もありうる。しかしその場合でも地域は当然規定されるはずであろう。

上の請願書においては、原住民のセトッ人という集団名称より、本来のエストニアをふくめた「エストニア人」という総称が用いられている。後にも述べるように、エストニア側の一般の文献では当時セトッ人はしばしば個別集団として扱われていたことを理解すると、この請願にもちいられたエストニア人という語の背景には、エストニアへの統合を意識した政治的な意図がみとれる。このような動きが、さきに述べたような1917年の2月革命以降民主化の波によって活発化したのであろう。これが当時すでに国家をめざす民族運動として最盛期に入っていたエストニア側からの一方的な働きによるものか、セトッ人のあいだに自然発生的な形ですでに存在していたものか確かなところは不明である。

これに関して、少なくとも1905年の血の日曜日事件前後から、エストニアの民族運動家が、ペッツェリのセトッ人に対して、エストニア人としての民族意識の啓発する種々の試みが実施されていたことを裏付ける事実は記録されている [USTAV 1989]。当時のセトッ人の状況を記録したブックによれば、1907年エストニア語の教会と学校での使用が許可された際、エストニア側では反響を呼び、一般から送られた本で初めてのエストニア語の図書館が設立されたが、エストニア人たちには本によるセトッ人への啓蒙が目的であった [BUCK 1909: 36-37]。また当時ロシア帝政時代末期のエストニアにおける民族主義政党を率いていたヤーン・テニッソンは1909年タルトにおいてペッツェリのセトッ人を対象に民族主義的なエストニア語の新聞ペッツェリ・ポストイメースを創刊し、エストニア語での啓蒙活動を行っていた。この創刊号の発刊の辞においてテニッソンはその目的に次のような言葉を加えている。

ペッツェリ・ポストイメースには実現すべき重要な課題がある。真の意味での進歩、正義、そして自由を勝ち取ることである。それはペッツェリのエストニア人（セトッ人）の向上への努力における指導者となり支持者となろう。そしてこれら憐れなものの文明生活向上をたすけよう。お互いに疎遠になった民族の二つの部分を親しませ、統合の絆を両者の間に結ぼう。そして願わくば力の限りプスコフのすべてのエストニアの住人の代弁者となり、かれらの喜びと悲しみを積極的にわかちあいたい [Petseri Postimees 1909.6.6.]。

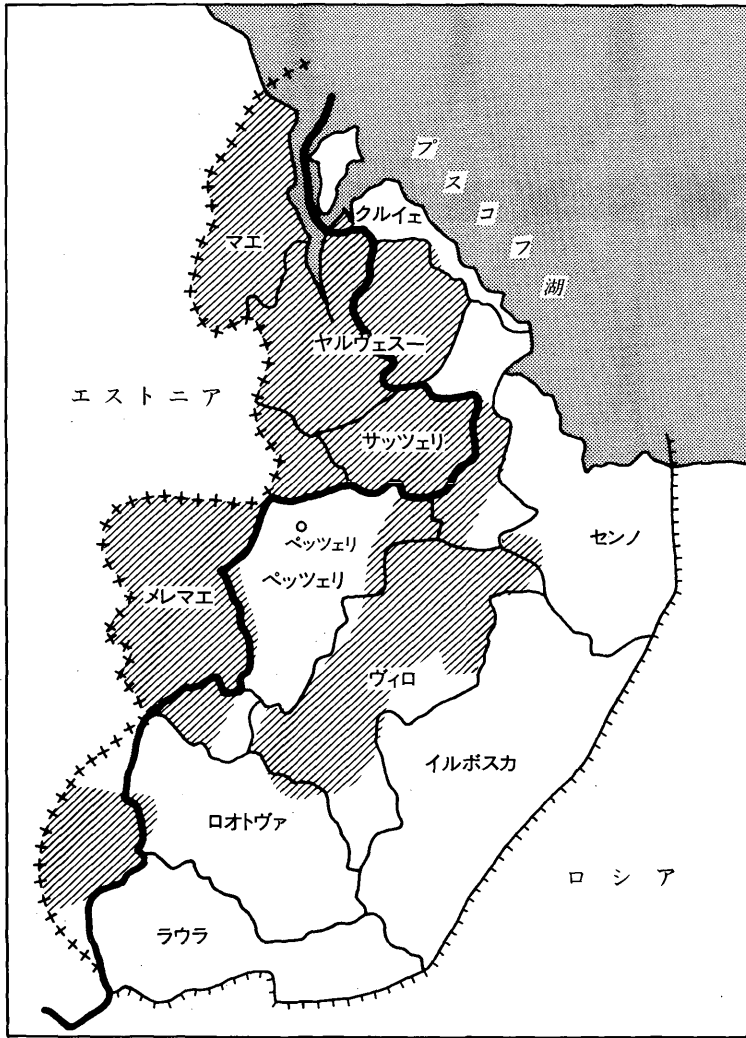
セトッ人をエストニア人の同系集団とはしながらも当時としてはまだ同じ民族とはみなしえる条件にはなかったことがうかがえる。また、発刊の趣旨そのものや、ことばの端々には、同胞として同情をよせながらセトッ人をエストニア人に比べ、粗野で遅れた啓蒙されるべき対象としてみていたのはあきらかである。これはおそらく当時、

一般のエストニア人にも共通した心情であったと思われる。このようにセトゥ人がエストニア人とは同じ民族とみなされなかった第一の原因を、19世紀後半エストニア側で社会的、経済的發展とともに急速に進展した「エストニア」民族の形成の動き自体から、セトゥ人が切り離されていたこととする説がある [RICHTER 1992: 180]。当時100キロ余り離れたタルトで沸き立つエストニア民族運動も、ロシア・プスコフ県に属し、正教会とロシア語が支配するペッツェリまでは直接影響することはなかったのである。

ところで、エストニア人と同系のセトゥ人の存在がペッツェリのエストニア側への編入の理由であったにもかかわらず、ペッツェリの人口はセトゥ人のみによって占められているわけではなかった。ペッツェリ地域全体ではセトゥ人およびエストニア人はむしろ少数派であった。ペッツェリのエストニアへの編入直後1922年の統計ではペッツェリ県の58850人中約38000人(65%)がロシア人、残りの約2万人中セトゥ人は4分の3以上(全体の25.6%)、残りはエストニア人(7.4%)が占めている [Setumaa 1928: 42]。

当時の民族分布地図をみると、セトゥ人とロシア人は村ごとに比較的明瞭な住み分けを行っていたらしい。エストニアに併合されたペッツェリ地域を半円形の右がわの部分にみたとするとペッツェリ市は円の中心に位置し、ロシア人を多数派(63%)とする混住地域であった。しかしエストニア本土に接する半円形内側の北半分はヤルベスー、マエ、メレマエ郡<sup>14)</sup>はセトゥ人が地域の68-79%を構成しており、半円形の外縁部イルボスカ、センノ、ラウラ、クルイエは90-99%がロシア人の居住域であった。のこりの両者に挟まれたロオトヴァ、サツェリ、ヴィロ、つまり半円形内側の南半分は両者の混住する地域であった [Setumaa 1928: 41]。(地図2参照) 全体的として人口密度はロシア人の集中する東南部において高い傾向を示していたが、この地域はペッツェリと当時のプスコフ県都を結ぶ幹線道路およびラトビアのリガへ向かう道路が交わる交通の要所でもあった。いずれにせよ、タルト講和条約では、セトゥ人が多数居住する地域のみではなくロシア人居住地域も含めた地域がエストニアに編入されたことになる。しかしこの時点でロシア人住民をも多数取り込んだおかげで、戦後ソ

14) ロシア時代ペッツェリはペッツェリ、イルボスカ、パンコヴィッツァ、ロボトカ、ペッツェリ四つの郷(ヴォロスチ)から構成されていたが、1922年にエストニアの郡(ヴァルト)の平均に相当する規模の11の郡に分割された。この分割作業は、行政の便宜上セトゥ人とロシア人がそれぞれできるだけ純粋な郡を構成するように民族の居住分布を考慮しておこなわれたという [Setumaa 1928: 3-5]。また1924年には新ペッツェリ県南部の一部ラトビア人居住地域をラトビア側に譲渡している。



- +++++ 1920年以前 エストニア(県)ーブスコフ県境
- ..... 1920-44年 (タルト条約)エストニアーロシア国境
- 1922-44年 旧ペッツェリ内の郡境
- 1945年以降 エストニアーロシア共和国境
- //// セトウ人の居住地

地図2 1930年ごろペッツェリのセトウ人の分布 ([LEISIÖ 1992: 196] による)

連体制の復活とともに再び、ペッツェリの大部分をロシア側に接収される口実を与えてしまうのである。

### 3. エストニア共和国時代のペッツェリ

ペッツェリが実際にエストニアの一部として存在したのはタルト条約からエストニアが再びソ連の実質支配下にはいった第二次大戦後までの25年ばかりの間である。ペッツェリはそれまで長くエストニア領からきりはなされ、まったくのロシア的文化支配下にあったことを考えると、当時政府にとっては任人をエストニアに統合するための根本的な政策が急務であったはずである。特に政治、経済面においてペッツェリをエストニア本土に組み込み、生活基盤を確立することが第一の課題としてはかられたことは疑問の余地はないが、ここでは文化政策についてのみ触れることにする。

まず教育面では、ペッツェリのエストニア併合請願書にもあったとおり、ロシア文化の絶対的支配にくわえ教育システムそのものの不備からかなりのおくれがあった。エストニア側ではスウェーデンによる支配期の伝統を受けつぎ、地方における教区学校による教育システムも整備されていた。1850年エストニアでは一教区あたり平均11.3校、農民621人につき一校存在したとされている [VAHTRE 1993: 89]。1889年には新兵の98%が読み書きできていたという。しかし1887年にはロシア化政策が強化されるなかエストニア語による教育は禁じられたために、4年後の1901年には新兵の識字率は80%にまで下降した。後1905年の革命後いくぶん改善され、初等学校では低学年の授業にエストニア語を用いることが可能になった。またエストニア語を用いる私立学校も許可されている [PULLERITS 1935: 49]。ペッツェリでは教会学校が1860年代、ゼムストヴォ学校が1870年代以降になって設立され始める。しかしこれらはすべてロシア語で行われたため、セトッ人の子供たちにとっては縁遠いものであった。ロシア語を理解せぬ子どもたちが通ったとしても、ロシア語の授業からはほとんど読み書きもろくに習得できぬ状態で、親の方も学校にたいして期待を寄せることはなかった [BUCK 1909: 21-23]。1885年セトッ人のうちロシア語の読み書きできたのはわずか80人であった。エストニア人とセトッ人のための教会学校が開校されたのはやっと1880-1890年になってからであるが、やはりロシア語が用いられた。そのため子供たちはロシア語になれるため、就学以前にロシア人の家畜番などにやられることもあったという [Setumaa 1928: 88-92]。教育事情のやや改善された1909年の段階でさえ、初等学校はさまざまなレベルのものをふくめて31校、1500人あたり一校の割合であった。ペッツェリがエストニアに編入された1920年の時点での識字率は、エストニア本土が96%に達していたのに対し、現地のセトッ人、ロシア人とも含めて40%であった [MATTISEN 1993: 87-88]。もちろんこの低い数値の最も大きな原因は、それまでの

ロシアにおける教育制度にあったことはいうまでもない。

エストニアへの編入後、ペツェリでは教育制度の大きな改革がみられた。全国と同様に6年制の義務教育制度がしかれ、はじめて組織的なエストニア語による教育が行われている。1922年の時点で初等学校はエストニア語校39、ロシア語校58、ラトビア語校3であった。しかし住民の経済状態や教育への関心の低さから効果はすぐにはあらわれていない。1922年の不登校児童数は2100人(32%)であった。また両親の中にはロシア正教徒であるため、エストニア語よりむしろロシア語を学ばせるものもいたという [Setumaa 1928: 98-101]。こうして50の成人学級の増設など政府の努力によっても1934年に文盲率はペツェリ全体で35.3%(ペツェリ市では3.9%)に下がったのみであった [PULLERITS 1935: 50]。

第一章で述べたように、民族文化政策では共和国時代エストニアは多文化政策として少数民族文化自治法(1925年)など当時の世界では最も進んだ試みをおこない、国内の民族間関係の安定をはかっている。セトゥ地域においても、それにそった形でロシア人、ラトビア人への文化政策がいくつかとられている。また1924年にペツェリ県のラトビア人居住地域がラトビアに割譲されたのも同様の理由によるものであろう。

また当時エストニアでは独立を契機に、それまで抑圧、あるいは制限下にあった民族文化の振興がはかられたのは当然ことでもあった。しかしペツェリでは他の地方以上に国家への統合をめざした意識的な国民文化政策、換言すれば文化的エストニア化政策が必要とされた。エストニア本土において18世紀以降みられたような民族意識の高揚と意識的な民族文化形成の過程に積極的には参与する機会がなかった当地のセトゥ人は、学校教育におけるエストニア語への無関心が一部で見られたように、その民族的な帰属意識においても、本土のエストニア人とはいくらかギャップがあったにちがいない。先にも述べたようにペツェリはロシア人多数派を擁していたうえ、セトゥ人は宗教的にはロシア正教徒であり、ロシア人とは多くの文化的共通項もっていた。それに対してセトゥ人のエストニア化のために、エストニアの他の地方とは異なる文化政策がとられたのも十分ありうることである。

エストニアが共和国として独立して間もない1926年から、エストニア文学協会郷土研究編纂委員会の編になる大規模な県誌集『エストニア』が国家的使命をもって出版された。その第3巻『セトゥ県』では県の自然、住民、経済、文化について概観したのち、歴史の章は次のような言葉でむすんでいる。

タルト条約のあとセトウの地はエストニアにとどまることになった。これによりセトウはずっと以前属すべきであったエストニア人の国に統合された。なぜならばセトウの地のほとんどがエストニア民族の血を分けた人々だからだ。何百年の間セトウの地は、その精神的本質とは全くことなる起源のためほとんど肯定的なかかわりを持たなかった異民族との関係を強いられてきた。今やっとセトウの地が他のエストニアと文化的に近づく時がやってきた。セトウの民はエストニアの他の地の人々と完全にとけあうよう持つすべての力を捧げるべきである [Setumaa 1928: 151]。

このような姿勢は実際にその文化政策にも現われている。1927年ベツェリでは教育評議員の選挙が行われたが、ロシア人およびロシア人側にたつセトウ人が多数派をしいた。これにたいしエストニア教育省はそれを承認せずしばらくは空席のままであった [Setumaa 1928: 353]。

文化運動によるエストニア化も試みられている。エストニア文化の愛好活動は帝政末期、民主化の動きが強まった1907年、ベツェリ・エストニア歌謡劇団「カレヴ」の設立ではじまった。活動は劇の上演や演奏会、文学の夕べなどであったが、翌年には先にも述べたようにエストニアからの援助により図書館を設立している。しかしこのような文化活動が本格化するのには独立後になってからで、その中心はベツェリ民族教育協会（1919）であった。これはセトウにおける知識的、宗教的、倫理的、身体的教育の向上をめざすことを活動目的としていたが、設立当初の構成員は一般大衆ではなく役人と軍人で、国家政策的色彩の強いものであったことが推察される。実際に後でふれる新聞ベツェリ・テアッタヤの発行、各地の図書館の設立などではエストニア政府から多額の援助を受けている。1921年秋、ベツェリ民族教育協会はセトウの教育、民族活動家を召集し、第一回セトウ会議を開催した。この会議では成人教育のための休日学級の開設、博物館の設立のほかに、当時エストニアでは全国的な民族的行事となっていた民族歌謡祭の開催などが決定されている。帝政末期にはタルトにおいてベツェリのエストニア、セトウ住民のためにベツェリ・ポストイメースが発行されていたことはさきにふれたが、これは発行の翌年、読者不足から廃刊せざるをえなくなった。しかしエストニア語による新聞は、独立後間もない1920年ベツェリ民族教育協会によってベツェルラネ、翌年にはベツェリ県知事によりベツェリ・テアッタヤが発刊されている [Setumaa 1928: 101-5]。

このようなエストニア化政策の結果と見られるのが次のベツェリ県の1922年および1934年の人口統計である [MATTISEN 1993: 89-90]。1922年総人口は、58850人、そ



の内訳はセトゥ人15058(25.6%)、エストニア人4354(7.4%)、両者の合計19412(33%)、ロシア人38206(64.9%)であったが、1934年には64712人中セトゥ人13438(20.8%)、エストニア人8459(13.0%)、両者の合計21897(33.8%)、ロシア人41066(63.5%)となった。この12年の間にエストニア人とセトゥ人の合計およびロシア人の全体に占める割合はそれぞれほとんど変わっていない。しかし非常に際立っているのが、セトゥ人の減少とエストニア人の増加である。エストニア人の増加は自然増のほかに他地方からの移住者があるが、セトゥ人の減少は、セトゥ人のエストニア人への同化のためとかがえられる。これ以降の人口統計は現在に至るまでセトゥ人の人口をあげていない。一方ペツェリのエストニア人は1890年にはわずか3家族、1900年に50人、第一次大戦前でも、150人であった [MARKUS 1936: 171-2]。エストニア人の移住によってもペツェリの強力なエストニア化が行われていたことが明らかである。

#### 4. エストニアのソ連への併合とペツェリ領割譲

第一章でもふれたようにエストニアは1939年のドイツ・ソ連間のいわゆるモロトフ・リッペントロップの密約によりソ連の勢力圏に組み込まれ、周到に準備されたプログラム通り1940年8月ソ連に加盟することになる。エストニア共和国時代の終焉であった。まもなくエストニアはドイツ軍の占領下におかれるが、1944年ドイツの退却とともに再びソ連体制が復活した。これとほとんど期を同じくして、かつてロシアからエストニア共和国に編入された地域の大部分がロシアに戻された。領土変更については同年8月23日に決定され翌年実施されている。ペツェリではエストニア人が住民のほとんどを占める地域を除き、旧ペツェリ県の4分3がロシアのプスコフ州にペチョラ地区(ライオン)として再び帰属することになった。これはエストニア最高会議幹部会が「住民の度重なる要求を考慮して」行った申し出にソ連最高会議幹部会が従って決定したという形をとっている [MATTISEN 1993: 96] が、どういう理由でロシア側に直ちに併合する必要があったのか決定的なことは明らかではない [SINILIND 1985: 16]。しかし実際には逆に1944年8月に上記の決定がなされた後もエストニアから変更や再考の陳情が出されていたのである [MATTISEN 1993: 96, 160-165]。

エストニアから切り離され、プスコフ州に戻された現ペツェリでは、おそらく1944年ソ連体制を復活させられたエストニア本土以上に公然とロシア化が行われたことは明らかであるが、それを直接語る資料は今のところ入手していない。ただし、エストニア語が公用語からはずされたにもかかわらず、その学校教育が細々ながら続けられたことを除けば、まったく社会的機能を失ってしまったこと、そしてエストニア

人、セトゥ人のエストニアへの移住がその後急増したことなどは現地の調査で聞いており、不満は住民には強かったらしい。若者の多くは、両親を残したまま、エストニア側で教育や職を求め、結局当地に定着することになった。それでも残した家族のもとへは、教会の祝祭日や作物の収穫期にもどるといふ、セトゥ人にとって慣習となったエストニアとベツェリ間の頻繁な往来は、これによって始まることになった [REISSAAR 1996: 243-244]。それでも当初は1960年代にエストニアに返還されるといううわさがベツェリではまことしやかに伝えられていたといわれる (Mare Piho 1993.7.)。ベツェリの属するプスコフ州とエストニア間の人口移動統計では、エストニア側への移動が常に上回っていたが、その過剰数は1955-59年725人、1960-64年1121人、1965年669人となっており1960年代前半にエストニア側への移住のピークがあったことがわかる [ÕISPÜU 1992: 326]。この数にはロシア人も含まれており、エストニア人、セトゥ人の割合は不明であるが、全体としての傾向はこれらの数字の示す通りであろう。またエストニア側にも国土を失ったことに対する反発は根強く、過去ソ連時代にも幾度かエストニア人から個人的に不満を耳にしたことはある。しかしこのような意見を公然と主張することが許されなかったのは言うまでもない。先に述べたようにセトゥ人の人口は共和国時代の1934年の13438人を最後として公式な人口統計にはあらわれていないが、ソビエト時代の1974-5年エストニア科学アカデミーが全セトゥ人居住地域で行った調査によれば、6789人へと激減しており、その主な原因は、エストニアの都市部への移住とみられている [RICHTER 1992: 183-4]。

## 5. エストニアのソ連からの分離後の失地回復運動

当然のことながらエストニアではソ連からの分離と同時に失地を回復しようという世論が次第に高まりはじめた。政府は当初、ソ連との分離交渉を進める上ではこれらの地域の国境の変更を積極的に要求するのは控えてきた。しかし1991年8月20日エストニア共和国最高議会が独立回復を宣言し、同9月ソ連がエストニアの分離を確認した後、そのような立場も次第に変わりはじめた。同年9月12日、エストニア最高会議幹部会はエストニアが1945-57年の間に行った国境の変更はすべて無効であることを宣言した [MATTISEN 1993: 188-9]。これはエストニアがすでに1990年3月表明しているように(旧)エストニア共和国は1940年ソ連により占領されてはいたが、共和国としての存在を絶ったものではないという立場と整合するものである。ロシアはこれに対して、エストニアの1940年のソ連加盟が自由意志により行われたため、その政権が批准した国境移動に関する1944/45年の条約は有効であるとする。あくまでタル

ト条約による国境決定のみを有効とするエストニアとは大きな隔りがある。ロシア側が交渉を拒否する事情も明らかで、タルト条約の国際法的有効性云々より、領土交渉に応じるといふ前例自体を避けるということにある<sup>15)</sup>。エストニアはそれに対し一貫してこの問題を二国間交渉により解決する方針であることも明言してきたのである。

1992年4月以降、二国の政府間では冒頭にあげたエストニア分離後の後始末問題等を協議する会合もたれてきたが、ロシア側はタルト条約を前提とする領土問題には立ち入ろうとしない。このような状態にたいしエストニアでは政治団体、市民団体などがより活発に活動をおこなってきた。なかでも代表的なものがベツェリマー連盟（代表R. トブレ）といわれる団体で、1992年夏からロシア大使館へのデモや座り込みなど派手な街頭行動を始めた。また政府も同年秋の議会選挙で保守系民族派が多数を占め、組閣も民族派の「祖国」選挙連合党を中心に行われてからは、それまでのロシアと交渉における慎重な方針にも乱れをみせることになった。1993年5月、ベツェリマー連盟の呼びかけで、自転車で国境を通過しようとする試みがあり外交的挑発と見なすというロシアとの間で国境は緊張したが、当時外務大臣であった祖国党所属のT. ヴェリステはむしろ運動に理解を示したといわれている [The Baltic Independent 21-27.5.1993: 1]。

エストニア政府はほぼ1996年半ばに至るまで、1920年タルト条約の状態への復帰を要求する態度をくずさず、ベツェリ、ナルバ領土問題を未解決とみなしてきた。一方ロシア側は、タルト条約の復帰はないという公式見解をとりつづけている。このため、両者間のその他の懸案事項についての交渉も、長く淀みがちであったことは否めない。1994年8月末、国際的圧力でロシア軍がやっとエストニアから撤退したが、それに至るまで、撤退日、武器、放射性廃棄物等などのあつかいに関する交渉においても、ロシア側が、エストニア在留ロシア人の処遇とならんで交渉条件としたのが、この領土問題は決着済みという事項についての合意であった。ただしロシア側はエストニア分離後、双方の交渉のもつれから敷設されてしまった境界が暫定的なもので、両国の合意のもとで最終的に画定したものでないことは認めており、その画定をエストニアとの外交正常化の条件としてきた。その際、道路事情や住民の都合など現実的な理由から国境を若干修正することの可能性はロシア側も否定はしていなかったが [The Baltic Independent 19-25.5.1995: 2]、エストニア政府はそもそもタルト条約を

15) 1997年現在ロシアと領土問題を抱えているのは日本、エストニアのほかフィンランド、ベラルーシ、ラトビア、カザフスタン、ウクライナがある。

前提とする態度をとりつづけたため、国境交渉は実現にいたらなかったのである。

ただしエストニア側にも当初からタルト条約にこだわる政府に対し異論がなかったわけではない。人民戦線出身の作家ヤーン・カプリンスキなど一部の国会議員のなかには保守系民族派勢力がタルト条約に固執したばかりに、絶好の国境交渉時を逸し、泥沼状態に陥ってしまったと公然と批判してきた。1991年のソ連からの分離交渉の際に、情勢の不安定なソ連からベツツェリのエストニア人居住地域は、交渉の現場で獲得できたはずだというのである。さらにもしベツツェリ領土が全面返還されることにでもなれば、まねからざるロシア人居住者を抱え込むことになり、それ自体が非現実的な要求であるという<sup>16)</sup>。かれは民族派議員が現実をみず、タルト条約から逸脱することで支持を失うことのみ恐れているとしている [Rotko 1994]。在留ロシア人の処遇問題にくわえ、現在エストニアがロシアと国境問題を抱えていることで、エストニアがめざす NATO やヨーロッパ連合への接近は絶望的であると嘆く政治家も多かった。

ちなみにエストニア市民に対し、タルト条約で獲得したナルバ東岸とベツツェリの二箇所の領土の処遇に関して1993年12月おこなった世論調査の結果がある。これによれば、53%がタルト条約による境界を固持するべき、40%はロシアとエストニアは相互妥協し境界を譲り合うべきとし、32%は両地域を放棄、24%は北のナルヴァ東岸のみの放棄を主張している [The Monthly Survey January 1994: 34]。最後の立場は、ナルバ東岸がすでに多数のロシア人が定着した地域で、その統合はさらに多くのロシア人を抱え込むことになるのに対し、後者は元から土着のロシア人が多く、またエストニアのかけ替えのない伝統文化の土壌とその担い手であるセトゥ人を意識した結果ではないかとおもえる。この全体の結果は、当時のエストニアの政治家の意見をほぼ代表していたと推測される。1995年2月のタルト条約75周年記念においては、さらに多くの政治家が、タルト条約は現実に即したものでなくなっていることを認め、ロシア側と譲歩すべき事を示唆し始めたことが明らかにされたが、従来通りタルト条約を対ロシア外交の出発点と主張する保守派やベツツェリ連合の強硬な路線は譲られることはなかった [The Baltic Independent 10-15.2.1995: 4.]。それでも後言及するように、ロシアとの国交正常化が急務になるにしたがい、領土を放棄しても関係を正常化しようとする現実派の勢力は次第に増し始めたのである。

16) 現行のエストニア市民権法によれば、1940年時点でのエストニア市民は民族を問わず現市民権を自動的に獲得することになっている。これは旧ベツツェリのロシア人にもあてはまる。ヴァルスカ郡長によれば、ベツツェリが返還されれば、ほぼ6000人のロシア人が無条件でエストニア市民権を得ることになる [VOORMAN et al. 1997]。

## 6. 分割されたセトッ人

このような領土としてのペッツェリをめぐる二国間の駆引のなかで忘れられた存在の人びとがいる。ペッツェリの原住民であるセトッ人たちである。最初の悲劇は、第二次大戦後エストニアでのソビエト体制復活とともに始まった。旧ペッツェリの大部分がロシアのプスコフ州に再び割譲されたことで、セトッ人は、エストニアとロシアに二分されることになった。しかし皮肉にもソビエト体制下では主権のある共和国間の国境も単なる行政上の境界にしかすぎなかったことが幸いし、人びとの往来についてはほとんど制約はなかった [HAGU 1995: 176]。一方のエストニアは曲りなりにも民族の自決権を保証された民族共和国、他方ペッツェリはロシア人が全体としては圧倒的多数を占めるプスコフ州の一部として行政的には異なる体制にあった。しかし両側に住むエストニア人とセトッ人は通勤、通学、買い物、親戚訪問で日常、境界線を頻繁に通過していたが、ソ連領内とはいえ、エストニア共和国とロシア共和国という国境が存在するという意識はなかったという。上のペッツェリ割譲後、ロシア側では住民に対しロシア化政策が取られたことは事実であるが、境界周辺の住民は開放された、あるいは有名無実の境界のおかげでエストニア側との比較的自由的・人的交流を維持できたのである。またエストニア側の住民は商品作物を帝政時代と同様に<sup>17)</sup> プスコフ、レニングラードなど、より広大な市場をひかえたロシア側に送り、生活を支えていたという。このようにセトッを含む南部エストニア国境地域は、経済活動においてもロシア側と密接な関係にあったのである。

ところが今回のエストニアのソ連からの分離により状況は大きく変わり始めた。エストニアは1991年に最終的な分離の達成される1、2年前から物資の不当な流入出を防ぐため現存する国境の監視を強めていた。またロシア人など非エストニア人の入国の条件を強化し、ビザを要求し始めた。国境検問所以外では違法な車の往来を妨害するため深い溝をほったといわれる。これに対しロシア側も同様の措置を取った。しかし当初双方とも地元の住民の往来は比較的自由に見過ごしていたという。

ところが1992年秋の総選挙での保守政権成立以降、エストニアが領土返還の要求を明確にし始めてからロシア側国境の状況はさらに厳しくなり始めた。同年夏以来、ロシアは地元の住民にも原則として国境検問地点以外では通過を禁じ、さらにビザを要

17) エストニアとプスコフ州との交易はエストニアの独立時代も密輸などさまざまな形で継続されたらしい。これに対しては双方政府とも監視が行き届かなかったことが明らかにされている [VALGE 1992]。

求してきたのである。ビザは首都タリンのロシア大使館のみが発給し、手数料は当時12ドル相当(当時150クルーヌ)であった。国境付近の村からタリンまで往復最低一日がかり、公務員の月給が約600クルーヌであった当時、エストニア側の住民にはビザの入手も越境も合法的手段では不可能ということになったのである。これまで日常、国境を往来していた人びとの買い物、耕作のための往来や墓参、親戚訪問等々の権利が一挙に奪われたのである[庄司 1993]。ロシア側は「堀を掘ったのはエストニアが先。われわれはただそのあとの面倒を見てやっているだけ。」と弁明したというのが[SARV, H. 1994: 69]、明らかにエストニア側の領土返還運動に対するの対抗処置である。先に述べた1993年5月の国境への自転車による示威行為では、ロシア側は一層態度を硬化させ、ベツェリへの国境通過点を二か所から一か所に減らし、さらに将来はすべて閉鎖する可能性のあることさえ示唆した。

1994年夏ついにロシアは6月のイェルチンの大統領令に従い、タルト条約に固執するエストニアを無視し、一方的に国境を設定し、ベツェリ市の周辺から標識と鉄条網を敷設しはじめた。これまでであったのは、地面にほとんど無造作に掘られたとしか思えない幅3メートル、深さ2メートル程の堀で、ひとが越境する際の物理的な障害になるものではなかった。事実、1994年8月標識の敷設が進行する中で、耕作、薪伐採などのため堀を越え往来する人々が存在したのを確認している。これにともない鉄条網のまだ敷設されていない地域<sup>18)</sup>での国境監視も一段と厳しくなり、国境付近の住民の間では事実上検問所以外での通過は不可能になった<sup>19)</sup>。

## 7. セトゥ人の帰属意識

このような二国間の駆け引きの間でセトゥ人の立場は非常に微妙である。現在まで両国国境をはさみ約1万人程のセトゥ人がいるといわれてきたが、はっきりした数は不明であった。第二次大戦後エストニア、ロシアとも民族としては認めず、統計上に現れることはなかったからである。エストニア人への同化、エストニア各地への移住により、セトゥ人の地であった旧ベツェリにおけるセトゥ人の人口が70年代激減し

18) エストニア人の一部にはロシア側の国境敷設の警告に対し、財政難に苦しむロシアにはそのための資金がないとして、単なる脅しと見ていたものが多かったという。

19) ただし無許可の越境は皆無になったというわけではない。地元のロシア人をふくめ、ロシア側国境警備員に見つかった際の罰金や商品の没収の危険を冒し、エストニア側へ訪問や買い物で訪れている人々の話をその後も聞いている。1997年の時点で、住民専用の7通過点を含め、8カ所の国境通過点があり、国境の両側の登録された約6500人の地元住民には、年間30回の宗教的祝日のみ、ヴィザなしで国境往来が認められている[VÖORMAN *et al.* 1997]。しかしそれ以外ではヴィザは必要である。

ていたことは先にふれたが、エストニアのソ連からの分離後、ロシア側ペッツェリからはさらに多くのセトゥ人が流出している。最近の非公的統計によれば、彼らの人口はエストニア側の旧ペッツェリに5000-6000人、その他エストニア国内に6000-7000人、ロシア側に1000-2000人と推測されている [HAGU 1995: 181]。

このように民族としては認められないまま、分散しつつあるセトゥ人はいかなる意識を維持してきたのであろうか。1993年以来、セトゥ人の動向や帰属意識を国境の両側において主に聞き取りによる調査をおこなってきたが、年齢層、地域により幾分相違はあるものの、それぞれセトゥ人という何らかの自覚はほとんどが有していることは確かである。一般にそのような自覚の根拠としてあげるのは、出自（祖先、近親者の墓が正教会の墓地にある）、言語、民族衣装、居住地域などである。しかし、彼等に明確な共属意識と、（たとえばエスニックなエストニア人に比類しうる）自立的集団への意思をそなえた民族という意識が確かに存在するかという点では結論を急ぐことはできない。現在セトゥ人のなかには、セトゥ人はエストニア人の一部で融合すべきという意見から、エストニア人とほとんど対等の集団とみる意見まで非常に多様なものがあり、集団的なセトゥ運動といわれるものも以下のように多岐化している。

ソ連時代からセトゥ地方ではペッツェリのセトゥ人も参加するセトゥ歌謡祭が5年ごとに開催されてきた。これは参加者の特徴的な民族衣装や歌唱法によりエストニア各地で開催される歌謡祭のなかでも特異な存在であった。現在もセトゥ運動家、学者などによって構成されるセトゥ協会 *Setu Selts* によって運営され、3年ごとに行われている。これに加え1993年10月エストニア側に残った旧ペッツェリ県ヴァルスカにおいて新しいセトゥ運動の一貫としてセトゥ会議 *Setu Kongress* が開催された<sup>20)</sup>。これにはセトゥ出身の文化人、民族運動家のほかタリン、タルトからの研究者や政治家をまじえた大規模なものであった。以上両者の組織はセトゥの伝統文化や言語を保存し振興することでは一致しているが、後者はさらにセトゥ人の経済的、政治的地位の向上を目指している。ただ分離や独立などは目標に掲げられてはいない。これらにくわえ、領土問題に関しては、自由な往来の確保を当面の目標とするものから、すでに先に触れたように、タルト条約で画定したペッツェリのエストニアへの返還を強く要求する政治団体ペッツェリマー連盟のようなものまである。これらの構成メンバーは一部で重複しており、それぞれの組織の具体的な活動目的は現在のところ明確とはい

20) この会議の正式名は第三回セトゥ会議であった。すでに先に述べたように第一回はペッツェリ併合直後の1921年、第二回は1930年で、それぞれペッツェリにおいて開催されている。双方ともエストニア主導によるもので、セトゥ人のエストニア人への融合を目的とした啓蒙のための集会であったとされている [Kolmas Seto Kongress 1994: 6]。

がたい。このように複雑な意図と人間関係をはらむ運動と微妙な政治状況のなかで、セトッ人自身による集団としてのみずからの位置づけも、多分に政治的なものとなってきている。すでにふれた1993年の第3回のセトッ会議において、セトッ人意識の発揚のためおこなわれた何人かの発言は、みずからをセトッ民族 *seto rahvas* と自称した少数を除き、大半はセトッ人であることを強調する一方で、同時にエストニア人であることをつげくわえている。なかでも一人の発言は、彼らが状況に応じ帰属表明を巧妙に使い分けている事実を示しており興味深い [RAUDVERE 1993: 18]。

エストニア人とのつきあいではセトッ民族の存在を強調するのは重要だが、ロシアの大統領を相手にするときの発言では、(エストニア人と)異なる民族などと決して口にしてはならない。エストニア人であることを主張すべきだ<sup>21)</sup>。

セトッ人がエストニア人とは異なる集団として意識され始めたきっかけは、彼らがエストニア民族運動と国家建設から疎外されたことにあるとする Richter [RICHTER 1992] の説はすでにあげたが、ここではセトッ人意識が外と内からいかにして維持されてきたのかみることにする。一つ明らかなのは、歴史的にセトッ人の概念が少なくとも部分的にはエストニア人によって常に補強されてきたということである。セトッ人の地は、かつてロシアに属し、エストニアからは切り離された後進地であったために、すでにエストニアでは失われた伝統文化が保たれてきたという側面を持っている。そのため、特に口承伝統においてセトッ人は、エストニア人による伝統文化研究の格好の対象となり、前世紀末からのエストニア民族意識高揚の手段として果たした役割は大きい。しかしこれは同時に、その住民に対し遅れた田舎者というイメージを与えることになってしまった<sup>22)</sup>。一方、先に述べたようにセトッ人はロシアの大都市と隣

21) これは、エストニア人であることを否定することで、セトッの居住地がエストニアに帰属する主張の根拠を失うことをおそれた発言であることは間違いない。実際に、ロシア側には行政関係、研究者の間に、積極的にセトッ人をエストニアから分断する方策としてエストニア人とは異なる独立の集団とみなす動きもある事は事実である。一例として1994年10月ベテルブルグでのヨーロッパ評議会非加盟国会議において、ベツェリ地区当局が、地元の民族としてセトッ人の代表を自称する人物を登場させたケースがある。意見陳述では、セトッ人がエストニア人とは別のことを話す民族であるが、エストニアにより同化を迫られてきた旨の発言を行ったが、本人はセトッ語は話せなかったと出席したエストニアの言語学者 M. Hint は報告している [HINT 1994]。またロシア側研究者の間では、政治的意図は別にして、19世紀後半からセトッ人は、本来ロシア人であったものがエストニア人化したという見解が大勢をしめている [SARV, V. 1997: 1]。

22) ソ連時代おそらくセトッ人のエストニア人への吸収過程について唯一の研究者であったリヒテルによれば、かつての共和国時代セトッ人のエストニア化の障壁となったものとして、エストニア人の彼らに対する冷淡さをあげている [RICHTER 1992: 182]。



接する地の利を生かし、各地の市での交易で腕のきく商人としていられてきた。これはセトゥ周辺のエストニアの間にセトゥ人に対するやっかみも混じった感情を呼びエストニアのユダヤ人とまで陰口をたたくものもあったといわれる。

一方セトゥ人の意識として、ロシア人に対しては他地域のエストニア人とは異なっていることをあげねばならない。特にエストニア北部で問題となっている、戦後のロシア移民と接している人びとは大きな隔たりがあるようである。タリンなどロシア移民が多い北部地域ではエストニア人、ロシア人ともそれぞれまったく隔離したコミュニティを維持しており、ほとんど交わることがない。それに対し、ペツェリはかつてからセトゥ人、ロシア人が混住してきたところで、ある意味では共存関係にあった。先にのべた1993年のセトゥ会議の報告書の前文には次のように記されている【*Kolmas Seto Kongress 1994: 27*】。

セトゥでは何百年ものあいだセトゥ人とロシア人の村がまじりあって存在してきた。これらの住人間の行き来は常に寛大で友好的なものであった。

セトゥ人の多くは、戦後のソ連体制下でロシア本土から労働移民として移住してきたロシア人といわば土着のロシア人とをこのように区別して捉えてきたようである。これは土着のロシア人から見ても同様で、現在もロシア側ペツェリの古い村落では、ペツェリ当局が反エストニア的雰囲気をおおっているにもかかわらず、両者の隣人関係はまだかろうじて維持されている。事実混住地域では、民族、言語にかかわらず、日常的な互助、隣人訪問はおこなわれ、伝統的に通婚も珍しいことではない。

また大部分がプロテスタント・ルーテル派に属するエストニア人となり、セトゥ人はロシア人と同様に正教徒である。また文化・慣習の中にも地元ロシア人と共有する部分も多い。そのため、セトゥ人はエストニア人からは特異な目でみられることが多かったようである。現エストニア南部には、ロシア革命後の解放戦争でエストニアに併合されたかつてのペツェリ県のうち、メレマエ、マエ、およびヤルヴェスー、サーツェ（サツェリ）、ペツェリ市の一部が、1945年のペツェリのロシアへの再併合後も残っている。これらの郡は現在、エストニアのヴォル県、プルヴァ県に吸収されてはいるが、旧ペツェリの境界は、それが初めてエストニアに併合されてからほぼ70年経た現在でも地元の住民の間にはセトゥ（＝ペツェリ）の境界としてよく記憶されている。これは旧エストニア共和国時代とソ連時代を経て現在に至るまで、単なる行政上の境とはことなる境界として双方の側に意識されてきたからに違い

ない。古くは両者の間に時折些細なことでのいさかきがあったようで、多くの場合上に述べたようなエストニア人からのセトゥ人へ向けた蔑視が原因であったらしい。

## 8. セトゥ人からみたベツェリ領土交渉

セトゥ人の中ではエストニア人が彼らにとってきた以上のような態度に対して潜在的な不信不満感が根強い。1997年6月エストニア大統領と国会議員の短いセトゥ視察旅行でもたれた住民代表との対談では、セトゥ人およびセトゥ地域に対する政府やタリン側の態度は戦前とかかわらぬ蔑視的なものであるという指摘が幾度も繰り返されている [Setomaa 4.1997: 1-2]。さらに最近のエストニア側の領土返還要求が、エストニア民族主義者の主張を優先し地元の住民を無視して行なわれ、結果としてロシアの反発から国境往来が不自由になり、現実に即した国境の調整も不可能になったという意識が強く存在している。「タリンに近づくほど、国境をイルボスカまで戻そうとするものが多くなる」という、かつてのヴァルスカホルズ長のことばは、中央志向の政治家ほど、地元の利害より、タルト条約での国境に固執してきた経過を象徴的にいいあてているといえる [Võõrman et al. 1997]。1993年のセトゥ会議では招待されたエストニアの政治家や民族主義者によるベツェリ領土問題に関する発言が、あまりにも国家的利益を重視しすぎた政治的なものでありすぎ、セトゥ住民の存在を無視したという批判があったといわれる。そのため1996年10月に開催された第4回セトゥ会議は、国境によって分断される状態が一向に改善されないことに対するセトゥ人の不満をあからさまにするものであった。会議において採択された声明において、ベツェリのエストニア領への帰属を主張する一方で、国境の画定は、セトゥ人の犠牲の上に行うべきものでないことを主張している [The Monthly Survey September-October 1996: 14-20]。

このような発言の背景には、エストニア政治家の中に国家領土回復という立場から、従来からのタルト条約における国境に固執するグループのほかに、ロシアとの外交において最大の障害となってしまった国境問題を、領土放棄により現実的に処理しようとする動きが強まっていることがある [Hint 1997]。そしてヨーロッパ連合加盟をめざすエストニアは、その条件の一つでもある隣国との国境問題を解決するため、1996年11月ついに1920年にロシアと締結したタルト条約に固執せず、ロシアとの国境正常化交渉に応ずることを決定した [The Baltic Times 5-11.12.1996: 1, 8]。しかし、一方のロシアは1997年1月その条件として、エストニア在住ロシア人の人権問題と連結させることで交渉を長引かせる姿勢をしめし、エストニアは再び難問を突きつけら

れることになった [The Baltic Times 16-22.1.1977: 1, 8]。いずれにせよ、国境問題正常化により少なくとも地元住民の自由な往来だけでもというセトウ人の念願が実現される可能性は再び遠ざかったことになった。1997年末現在この問題はまた基本的に解決されてはいない。

このようにセトウ人にとって悲観的な状況が続くなか、彼らの犠牲の上に領土放棄を決定をした国家にむけられたセトウ会議常任委員会のつぎの声明は、強まりつつあるセトウ人意識のあらわれとして示唆的である。

セトウ人とペッツェリの住民はエストニア共和国の独立の回復以来、その誕生とともに存在し、国際的にも4分の3世紀にわたって認められてきた国境が復帰することを望んできた。その望みを抱いてペッツェリ住民はバルトの人の鎖やエストニア国歌祭の会場に立ち、民衆戦線や国民議会の活動に進んで加わってきた。ロシアの戦車がタリンに乗り込んだときも我々はそのにおき、神の助けで血を流すことなくロシアの軍隊と権力に打ちかったときは一緒に喜んだ。苦しいときはなるほど我々は必要とされたのだ。しかし次第にエストニア国家は我々を忘れてしまったという思いが深まりつつある。[SETO KONGRESSI VANEMATE KOGU 1996]

### Ⅲ. 終 わ り に

以上エストニア国家およびエストニア国民誕生の過程から、ペッツェリ領とそこを故地とするセトウ人の形成についての経過を整理し、さらに1980年代末以降のエストニアのソ連からの分離と独立回復におけるペッツェリ領問題の中でのセトウ人をめぐる動向と彼らの意識をみてきた。セトウ人をめぐる情勢の推移については、ほぼ明らかになったと思う。一口でいうなら、そこにみたのは一方は小国とはいえ国家としての主権と領土を主張するエストニアと大国ロシア、およびその狭間におかれた民族集団としてのセトウ人の存在をめぐるという点で極めて今日的な問題であった。

ただ特殊な事情としては、セトウ人の存在への関心が生ずることになったのは二度であるが、双方のケースとも、エストニアが国家として隣国の支配から離脱しようとした時期と重なっていたということである。はじめは帝政ロシア、ソビエト・ロシアからの独立をめぐるの今世紀初頭から1920年まで、そして二度目は、1980年代後半以降エストニアがソ連から独立を回復する過程においてであった。双方の場合とも、二つの国家の関心は、集団としてのセトウ人ではなく、むしろその伝統的居住地域の

領有に向けられたものであった。セトウ人のセトウ人としての明確な意識はおそらくこのふたつの時期をつうじて形成され、強化されてきたと推測される。初期のセトウ人の意識形成においてはエストニア国家・エストニア国民形成の過程に参与する機会を逸し、また完全に取り込まれなかったことがエストニア人、セトウ人の意識のずれの要因として関与していよう。そして1980年代後半以来エストニアがソ連の支配から領土と国民を切り離し、再編成しようとするなかで、セトウ人は再び自らの存在を確認することになった。具体的にはセトウ人やベツェリ領土問題をめぐってのエストニア政府、およびエストニア民族運動家の態度は、エストニア国家の存在の代償として犠牲者意識を彼らにうえつけつつあるようである。セトウ人の民族意識の形成と動態についての検討は依然として今後の課題であるが、以上は研究の方向性としては考慮すべきであろう<sup>23)</sup>。

## 付 記

本稿の執筆に先立ち国立民族学博物館95年度共同研究「ヨーロッパ周辺地域における民族問題」(代表 庄司博史)における口頭発表においてメンバーから建設的な意見をいただいた。また草稿の段階では国立民族学博物館の佐々木史郎氏、新免光比呂氏、ピーター・マシウス氏から貴重なコメントをいただいた。記して感謝する。

なお本稿は93-4年度トヨタ財団研究助成「ヨーロッパ周縁地域における民族問題と移民・難民」(代表 畑中幸子)および95-7年度文部省科学研究費補助金国際学術研究「ヨーロッパ周縁地域における民族意識の覚醒と再編」(代表 庄司博史)の分担研究成果の一部をなすものである。

## 文 献

- BUCK, Villem  
1909 *Petseri Eestlased*. Tartu: Postimehe Kirjastus.  
ERONEN, Mikko  
1987 Glasnost lujille. *Helsingin Sanomat*, 24.5.1987.  
*Estonian Cultural History*  
1996 Tallin: Estonian Institute.

23) 国民国家の直接の干渉からのがれたセトウ人の意識を知る上で、興味のある集団が存在している。セトウ人の一部は帝政時代19世紀末から20世紀初めにかけてシベリアのイェニセイ河上流域サヤン山地周辺へ約7000人程移住したといわれる。現在もいくつかの集団が残っているのが確認されているが、まだセトウ語を保持しており、文化的にも古い要素が保存されている。彼等は集団としてはエストニア共和国時代を経験しなかった唯一のセトウ人である[Pino 1990: 417]。ソ連時代ベツェリとシベリアのセトウ人の間ではある程度連絡があったとはいわれるが、距離と交通事情からして、あまり影響を与えたとは考えにくい。したがって、セトウ人の当時の意識を考える際、シベリアのセトウ人はかつての古い帰属意識の断片を保存している可能性がある。

- HAGU, Paul  
 1995 Setukaisten identiteetin ongelma. In SAARINEN, Tuija & Seppo SUHONEN (eds.), *Koltat, Karjalaiset ja Setukaiset*, Kuopio: Snellman Instituutti, pp. 169–182.
- HINT, Matti  
 1994 Setu küsimus ning Eesti-Vene piiriprobleem võivad jõuda Euroopa Nõukogusse. *Postimees*, 11.15.1994: 2.  
 1997 Käestlastud võimalus. *Postimees*, 20.1.1997.
- HOBBSBAUM, Eric  
 1994 *Nationalismi*. Tampere: Vastapaino. (Orig. *Nations and Nationalism Since 1780* (2nd. ed.), 1992)
- HURT, Jakob  
 1903 Über die pleskauer esten oder die sogennanten setukesen. *Finnisch-Ugrische Forschungen* B.III: 185–205.
- KIIN, Sirje & Rein RUUTSOO & Andres TARAND  
 1990 *Neljänkymmenen Kirje*. Helsinki: Otava.
- KINNUNEN, Helena  
 1989 Viro mitätöi lisäpöytäkirjan. *Helsingin Sanomat*, 13.11.1989.
- Kolmas Seto Kongress*  
 1994 Tartu.
- LAUL, Silvia  
 1995 Eesti kagupiir ja Setumaa kujunemine. *Õpetatud Eesti Seltsi Aastaraamat 1988–1993*: 142–151.
- LAURISTIN, Marju & Peeter VIHALEMM & Rein RUUTSOO  
 1989 *Viron Vapauden Tuulet*. Helsinki/Jyväskylä: Gummerus.
- LEISIÖ, Timo (ed.)  
 1992 *Setumaalta Harjumaalle: A.O. Väisänen tutkimusmatka Viroom vuonna 1913*. Tampere: Tampereen Yliopisto: Kansatieteellinen laitos.
- MARKUS, E.  
 1936 Changes on the Esto-Russian Ethnographical Frontier in Petserimaa. *Õpetatud Eesti Seltsi Aastaraamat 1936*: 164–176.
- MATTISEN, Edgar  
 1993 *Eesti-Vene Piir*. Tallinn: Ilo köidekoda.
- ÕISPUU, Silvia (ed.)  
 1992 *Eesti Ajalugu - Ärkamisajast Tänapäevani*. Tallinn: Koolibri.
- Petseri Postimees*  
 1909–1910 Tartu.
- РНО, Mare  
 1990 Особенности одежды и металлических украшений сетуских переселенцев конца XIX-нач. XX вв. в Сибири. In BARTHA E. et al. (eds.), *Congressus Septimus Internationalis Fenno-ugristarum 4.*, Debrecen, pp. 417–422.
- VON PISTOHLKORS, Gert  
 1993 Inversion of Ethnic Group Status in Russia's Baltic Provinces and in the independent states of Estonia and Latvia, 1850–1940. In HOWELL, David (ed.), *Root on Rural Ethnic Mobilisation. Comparative Studies on Governments and Non-Dominant Ethnic Groups on Europe, 1850–1940*. Vol. VII. Dartmouth: European Science Foundation: New York University Press, pp. 169–220.
- PULLERITS, Albert  
 1935 *Estonia - Population, Cultural and Economic Life*. Tallinn: Eesti Raamat.
- RAUDVERE, Rein  
 1993 Kongress katõ ilma veere pääl. *Maaleht nr. 41* (14.10.1993): 18.
- RAUN, Toivo U.  
 1987 *Estonia and the Estonians*. Stanford: Stanford University.
- REISSAAR, Leo

庄司 エストニアのベツツェリ領土問題

- 1996 *Setumaa Läbi Sajandite*. Tartu: Kupar.
- RICHTER, E.  
1992 Setujen sulautuminen eestiläisiin. In LEISIO, Timo (ed.), *Setumaalta Harjumaalle*, Tampere: Tampereen yliopisto, Kansatieteen laitos, pp. 177–208. (Orig. Интеграция сету с эстонской нацией. 1979)
- ROTKO, Jorma  
1994 Jaan Kaplinski kehotti Viroa luopumaan Tarton rauhan rajoista. *Helsingin Sanomat*, 29.5.1994.
- SARV, Heno  
1994 Sõnavõttud. In *Kolmas Seto Kongress*, pp. 45–46.
- SARV, Vaike  
1997 Üheksa nimega hõim. *Setumaa* nr.2 1997: 1.
- SETO KONGRESSI VANEMATE KOGU  
1996 Pöördumine Eesti Vabariigikogu poole 25. jaanuari 1996. aastal. *Setumaa*, Nr.6. 1996.
- Setumaa*  
1928 Tartu: Eesti Kirjameeste Seltsi Kirjastus.
- 庄司博史  
1993 「まとめる国境，わかる国境」『月刊みんぱく』17巻1号，pp. 15–18。  
1989 「エストニアの民族運動——言語法の裏にあるもの——」『民博通信』46号，pp. 33–44。
- SINILIND, Sirje  
1985 *Viro ja Venäjä*. Jyväskylä: Alea-Kirja.
- USTAV, Karl  
1989 J. Tõnissoni teened setude äratamisel Petserimaal. *Eesti Muinsuskaitse Selti Toimetisi* 2: 14–15.
- VAHTRE, Lauri  
1993 *Eesti Kultuuri Ajalugu*. Tallinn: Jaan Tõnissoni Instituudi Kirjastus.
- VALGE, Jaak  
1992 Mitteametlik kaubavahetus Eesti-Vene piiril aastatel 1921–1924. *Akateemia* 4:6:1200–1227.
- VALK, Heiki  
1996 Setomaale minekust: 1994. a. kogumiskäigust, tulemustest ja taustadest. In VALK, Heiki & Ergo VÄSTRIK (eds.), *Vanavarajavedaja 4 (Palve, Vanapatt ja Pihlakas)*, Tartu, pp. 7–22.
- VALK, Heiki & Ergo VÄSTRIK (eds.)  
1996 *Vanavarajavedaja 4 (Palve, Vanapatt ja Pihlakas)*, Tartu.
- VÖÖRMAN, Mai & Peeter ERNITS & Toomas SILDAM  
1997 Kus on setukese kodu?. *Loop* nr. 4(35), Tartu.
- ZETTERBERG, Seppo  
1995 Historian jännevalit. In ZETTERBERG Seppo, (ed.), *Viro - Historia, Kansa, Kulttuuri*, Helsinki: Suomalaisen Kirjallisuuden Seura, pp. 45–145.